

平成21年12月期 決算短信(非連結)

上場会社名 株式会社 大塚家具

コード番号 8186 URL <http://www.idc-otsuka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大塚 久美子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長

(氏名) 岩本 修司

定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5530-5566

平成22年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

平成22年2月19日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	57,925	△13.3	△1,451	—	△1,337	—	△1,490	—
20年12月期	66,803	△8.2	1,269	△72.9	1,456	△69.5	△530	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△76.84	—	△4.2	△3.0	△2.5
20年12月期	△27.32	—	△1.4	2.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 ー百万円 20年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	43,707	34,655	79.3	1,786.41
20年12月期	46,625	36,595	78.5	1,886.37

(参考) 自己資本 21年12月期 34,655百万円 20年12月期 36,595百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△1,328	△156	△774	7,097
20年12月期	967	424	△678	9,356

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	775	—	2.0
21年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	775	—	2.2
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		923.8	

3. 22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	30,385	1.6	296	—	350	—	191	—	9.85
通期	61,378	6.0	167	—	231	—	83	—	4.33

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「重要な会計方針」及び22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 19,400,000株 20年12月期 19,400,000株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 204株 20年12月期 193株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、金融危機に端を発した世界的な不況の影響を受けて景気が後退し、一部に持ち直しの動きが見られたものの、先行きについての不透明感が強まりました。当社の事業と関連の深い住宅市場も低迷が続き、耐久消費財である家具の販売環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社では、まず、前年から開始した営業・マーケティング戦略の見直しの一環として、ショールームの新しい運営方法の開発、顧客データベース活用による会員サービスの向上、当社ウェブサイトの抜本的見直しに取り組みました。

ショールーム運営につきましては、どなたでも気軽に利用できる開かれた店づくりに向けて、新宿ショールームをはじめとする一部の店舗において、受付エリアの改装を行うとともに入館手続きの運用の柔軟化を試行し、その結果、想定を上回る客数増効果が認められたことから、本格導入に向けての体制作りを進めております。一方、既存会員に対するサービスの向上や需要喚起の観点から、会員情報誌のリニューアル、ウェブサイトの会員限定ページの開設と会員向けメールマガジンの創刊を行いました。ウェブサイトにつきましては、これを最重要メディアと位置づけ、情報の質・量の拡大と使い勝手の向上のための全面改修に取り組み、現在も継続しております。

また、12月には、これらの施策をより効果的に実現するため営業組織を改編し体制を強化するとともに、組織の活性化を狙いとした大規模な人事異動も行いました。更に、顧客管理システムの改良を行うとともに、営業事務負担軽減を主目的としたIT活用強化にも着手いたしました。

商品開発の点では、円高傾向を背景に、オリジナル新シリーズ「Domicil(ドミシール)」など高品質かつ価格競争力のある輸入商品の導入を幅広く行いました。

店舗につきましては、5月に小倉ショールームを閉店して福岡ショールームへ統合し、9月に郡山ショールームを閉店、東北一円を商圈とする仙台ショールームを10月にオープンするなど、効率的な店舗網構築を目指したスクラップアンドビルドを継続いたしました。

しかしながら、厳しい外部環境の影響を排除するには至らず、新築家具需要の主力アイテムであるリビング家具(応接・リビングボード)が183億43百万円(前期比12.9%減)、ダイニング家具が110億79百万円(前期比13.5%減)となり、店舗部門売上高は567億11百万円(前期比11.2%減)となりました。

また、景気後退による企業の設備投資抑制の影響を受け、ホテルなどのコントラクト案件を手掛ける建装部門売上高は11億35百万円(前期比60.4%減)となり、その他を含めた全体の売上高は579億25百万円(前期比13.3%減)となりました。

売上総利益は、売上高減少に伴い306億5百万円(前期比13.1%減)となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費をはじめとする諸経費の抑制により320億57百万円(前期比5.6%減)としたものの、営業損失は14億51百万円(前期比-)、経常損失は13億37百万円(前期比-)、当期純損失は、特別損失9億33百万円、法人税等調整額△8億5百万円などにより、14億90百万円(前期比-)となりました。

②次期の見通し

平成22年12月期における国内経済は、海外経済の改善や緊急経済対策などにより民間需要が底堅く推移することなどを背景に景気が緩やかに回復するとの見方もある一方、先行きが不透明であることは否めず、当面は厳しい状況が続くものとみられます。

当社の事業と関連の深い住宅市場におきましても、新築マンション供給件数の増加が予測されているものの、家具マーケットに波及効果が現れるには時間を要するとみられます。

このような経済環境を踏まえ、当社では、円高傾向を活かした商品政策を継続しながら、引き続き営業・マーケティング面の施策を精力的に行うとともに、戦略的な店舗政策による効率的な人員配置やIT活用での間接人員の直接化などにも取り組むことで収益構造の改善を図ります。

以上のような取り組みを前提に、平成22年12月期業績見通しにつき、売上高は613億78百万円（前期比6.0%増）、営業利益は円高による売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の抑制効果などで1億67百万円（前期比－）、経常利益は2億31百万円（前期比－）、当期純利益は、店舗閉鎖などに伴う特別損失を23百万円と見積もり、83百万円（前期比－）を見込んでおります。

店舗の出退店につきましては、3月にポルトローナ・フラウ日本橋（384㎡）を閉店、秋頃に銀座ショールーム（仮称、約7,000㎡）をオープンする予定であります。なお、銀座の店舗開設による本格的な収益寄与は平成23年度以降となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は437億7百万円となり、前事業年度末と比較して29億17百万円（6.3%）の減少となりました。

主な増減は、流動資産につきましては、現金及び預金の減少22億59百万円、商品の減少7億74百万円、前渡金の減少1億17百万円、前払費用の減少69百万円、未収還付法人税等の減少2億10百万円等によるものです。また、固定資産につきましては、建物の減少92百万円、ソフトウェアの増加57百万円、投資有価証券の増加1億90百万円、差入保証金の減少2億44百万円、繰延税金資産の増加5億70百万円等によるものです。

当事業年度末における負債は90億51百万円となり、前事業年度末と比較して9億78百万円（9.8%）の減少となりました。

主な増減は、流動負債につきましては、支払手形の減少4億31百万円、買掛金の減少77百万円、未払金の減少1億17百万円、未払法人税等の増加32百万円、前受金の減少3億2百万円等によるものです。また、固定負債につきましては、受入保証金の減少34百万円等によるものです。

当事業年度末における純資産は346億55百万円となり、前事業年度末と比較して19億39百万円（5.3%）の減少となりました。

これは、別途積立金の取崩しによる減少93億円、繰越利益剰余金の増加70億33百万円等によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して0.8ポイント上昇し79.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ22億59百万円減少し、当事業年度末は70億97百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により支出した資金は13億28百万円(前事業年度は9億67百万円の収入)となりました。これは主に税引前当期純損失が22億57百万円計上されたことに加え、たな卸資産の減少額6億89百万円、仕入債務の減少額5億8百万円、前受金の減少額3億2百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は1億56百万円(前事業年度は4億24百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億94百万円、無形固定資産の取得による支出94百万円、差入保証金の差入による支出3億45百万円、差入保証金の回収による収入5億34百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は7億74百万円(前事業年度は6億78百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	78.5	79.3
時価ベースの自己資本比率(%)	24.4	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので記載しておりません。(有利子負債には受入保証金を含めておりません。)

※インタレスト・カバレッジ・レシオは、各期とも利払いがゼロのため記載しておりません。(利払いには受入保証金に対して支払う利息を含めておりません。)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、株主への利益還元を重要な課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本としたうえで、財務状況や業績の見通し等を勘案しながら総合的に判断・決定してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、これらのリスクに対しては、その影響を最小限とするよう努めております。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末時点において判断したものであります。

①事業環境の変化

家具のマーケットは約3兆円といわれており、当社の家具市場での占有率は未だ低い状況にあり成長余力は充分見込めます。こうした中、景気や消費動向に関わらず各施策により占有率を高め、成長力維持に努めてまいりますが、国内の景気や消費環境が想定を超えて悪化した場合や競争環境が激化した時は、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場の変動

当社の売上の約50%は輸入商品で構成されており、為替相場の急激かつ大幅な変動等が生じた場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③諸外国における政治・経済情勢等の変化

当社は、海外からの仕入比率が高く、当該輸入国の政治・経済等に著しい変化が生じた場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報等の漏洩に関するリスク

当社は多数のお客様の個人情報を保有しております。個人情報の取扱いにつきましては、十分な注意を払っておりますが、なんらかの原因によりお客様の情報が流出し問題が発生した場合には、当社の業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害等の発生

当社は店舗に商品を多数展示し、主として倉庫在庫よりお客様にお届けする方式にて営業を展開しております。大規模な火災、地震、水害、その他の災害時にこれらの施設、商品に被害が及ぶと、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥投資有価証券の時価変動

当社は、平成21年12月末現在で61億93百万円の有価証券を保有しております。今後の経済環境や企業収益の動向等で時価が変動することにより、当社の業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑦厚生年金基金加入による影響について

当社は東京都家具厚生年金基金(代行型総合基金)に加入しております。今後、基金の事業運営と年金資産の運用の状況等により、当社の業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年3月27日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

世界中の優れた商品を取り揃えて、お客様の多様な個性・ライフスタイルに合った最適な生活空間を提案し、それをリーズナブルな価格で提供することで、全てのお客様の満足と住環境の向上に貢献することを目指します。その実現のため、

- ①工場との直接取引により、コストパフォーマンスの高い良質な商品を提供することを可能にする、独自の流通システム。
- ②会員制のもとでの顧客管理と質の高いコンサルティング能力。
- ③高い商品開発力に支えられた良質な商品の国内外からの調達力と、お客様に最適な生活提案をするための過不足のない商品構成。

以上の三点を中心に、様々な面で事業構築・業務改善に取り組むことにより企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

継続的な収益性の向上を経営の優先課題の一つとして認識しております。

経営指標としては、売上総利益率、販売費及び一般管理費対売上比率、営業利益率を重視しており、一株当たりの価値向上に努めます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①店舗戦略

- ・大都市で集客が図りやすい商業地域へ大型店及び中小型店の出店を継続し、当社の商品とサービスをより広範囲のお客様に提供してまいります。
- ・効率性の観点から同一地域でのスクラップアンドビルドの検討をしてまいります。

②営業戦略

- ・コンサルティング機能を支える人材育成の充実を強化してまいります。
- ・ホテルや企業等の家具内装事業に対応する建装部門及びハウジング関連企業等とのタイアップを推進する法人営業部門では、当社の効率的な流通システムと商品開発力、提案力を活かして積極的に事業拡大に取り組みます。

③商品戦略

欧米やアジア、国内の工場等、世界でも類のない幅広いネットワークを活用し、それぞれの特性を活かし使い分けることで、過不足のない価格帯、品揃えを実現し競争力強化に努めております。また、価格帯やコンセプトごとに整理分類してシリーズ化を推進いたします。

④流通戦略

すでに確立している当社流通システムをもとに、より一層の効率化を推進し流通コストの削減を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、個性・ライフスタイルが多様化しているお客様のインテリアに関する問題意識に、より良い解決策を提供できるような積極的な「商品開発」、質の高いコンサルティングを支える「人材育成」、価格競争力を維持するための「効率化」を、不断に取り組むべき第一義的な経営課題と考えております。

その上で、会員サービスの充実、社内人員配置の最適化などを当面の課題としながら、中期的には、店舗のスクラップアンドビルド、変化する消費者から適切な認知を得るための商品や店舗の再ブランディングなどに取り組む一方、新しいマーケットとしての可能性も見据えて、環境・資源面での社会的要請に応じた事業の展開も重要であると考えております。

4. 財務諸表等
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,356,529	7,097,494
受取手形	※4 220,825	※4 181,339
売掛金	2,111,335	2,075,522
有価証券	—	※3 15,523
商品	15,447,122	14,672,727
前渡金	160,492	42,991
前払費用	1,059,315	990,083
未収還付法人税等	230,470	19,552
繰延税金資産	158,181	194,380
その他	57,791	65,621
貸倒引当金	△36,566	△720
流動資産合計	28,765,498	25,354,516
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,326,876	※2 1,234,061
構築物	16,895	24,040
機械及び装置	12,325	8,812
船舶	640	480
車両運搬具	31,319	21,622
工具、器具及び備品	508,606	534,834
土地	※2 1,298,069	※2 1,335,121
建設仮勘定	10,207	—
有形固定資産合計	※1 3,204,938	※1 3,158,971
無形固定資産		
ソフトウェア	39,722	97,419
その他	15,999	14,820
無形固定資産合計	55,722	112,239
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 6,002,569	6,193,489
関係会社株式	77,000	77,000
長期前払費用	2,357	1,349
差入保証金	7,594,385	7,350,120
繰延税金資産	684,294	1,254,631
その他	240,547	207,358
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	14,599,153	15,081,949
固定資産合計	17,859,814	18,353,160
資産合計	46,625,312	43,707,677

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,170,165	1,738,935
買掛金	2,478,806	2,401,269
未払金	155,336	37,450
未払費用	1,784,931	1,763,959
未払法人税等	12,886	45,068
前受金	1,934,540	1,632,370
預り金	305,388	305,298
賞与引当金	104,215	91,192
販売促進引当金	48,542	46,133
その他	223,252	224,337
流動負債合計	9,218,065	8,286,015
固定負債		
受入保証金	※ ² 346,646	※ ² 312,204
役員退職慰労引当金	465,320	453,517
固定負債合計	811,966	765,721
負債合計	10,030,031	9,051,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,000	1,080,000
資本剰余金		
資本準備金	3,690,470	3,690,470
資本剰余金合計	3,690,470	3,690,470
利益剰余金		
利益準備金	270,000	270,000
その他利益剰余金		
別途積立金	40,320,000	31,020,000
繰越利益剰余金	△8,439,523	△1,406,110
利益剰余金合計	32,150,476	29,883,889
自己株式	△699	△707
株主資本合計	36,920,247	34,653,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△313,498	2,288
繰延ヘッジ損益	△11,467	—
評価・換算差額等合計	△324,966	2,288
純資産合計	36,595,281	34,655,939
負債純資産合計	46,625,312	43,707,677

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高合計	66,803,636	57,925,207
商品売上高	66,731,486	57,856,460
不動産賃貸収入	72,149	68,746
売上原価合計	31,573,348	27,319,310
商品売上原価		
商品期首たな卸高	16,829,172	15,447,122
当期商品仕入高	30,258,004	27,154,545
合計	47,087,176	42,601,667
他勘定振替高	※2 98,419	※2 639,327
商品期末たな卸高	15,447,122	14,672,727
商品売上原価	※1 31,541,635	※1 27,289,612
不動産賃貸原価	31,713	29,697
売上総利益	35,230,287	30,605,897
販売費及び一般管理費	※3 33,960,780	※3 32,057,837
営業利益又は営業損失(△)	1,269,506	△1,451,940
営業外収益		
受取利息	262	223
受取配当金	100,839	92,184
保険解約返戻金	18,610	—
その他	85,284	50,101
営業外収益合計	204,996	142,509
営業外費用		
保証金支払利息	5,841	5,136
貸倒損失	—	6,699
固定資産除却損	6,650	12,434
その他	5,417	3,617
営業外費用合計	17,909	27,888
経常利益又は経常損失(△)	1,456,593	△1,337,319
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,605	5,364
役員退職慰労引当金戻入額	1,800	8,200
固定資産売却益	※4 5,337	※4 —
投資有価証券売却益	160,884	—
特別利益合計	172,626	13,564

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	2,175	14,230
店舗閉鎖損失	—	37,873
減損損失	※5 220,003	※5 110,166
投資有価証券評価損	744,902	300,164
商品評価損	※1 —	※1 470,921
投資有価証券売却損	728	—
特別損失合計	967,809	933,357
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	661,410	△2,257,113
法人税、住民税及び事業税	579,686	38,709
法人税等調整額	611,771	△805,228
法人税等合計	1,191,458	△766,518
当期純損失（△）	△530,047	△1,490,594

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,080,000	1,080,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,080,000	1,080,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,690,470	3,690,470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,690,470	3,690,470
資本剰余金合計		
前期末残高	3,690,470	3,690,470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,690,470	3,690,470
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	270,000	270,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	270,000	270,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	38,220,000	40,320,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,100,000	—
別途積立金の取崩	—	△9,300,000
当期変動額合計	2,100,000	△9,300,000
当期末残高	40,320,000	31,020,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,838,060	△8,439,523
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,100,000	—
別途積立金の取崩	—	9,300,000
剰余金の配当	△678,997	△775,992
当期純損失(△)	△530,047	△1,490,594
自己株式の消却	△7,968,539	—
当期変動額合計	△11,277,584	7,033,413
当期末残高	△8,439,523	△1,406,110

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	41,328,060	32,150,476
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△678,997	△775,992
当期純損失（△）	△530,047	△1,490,594
自己株式の消却	△7,968,539	—
当期変動額合計	△9,177,584	△2,266,586
当期末残高	32,150,476	29,883,889
自己株式		
前期末残高	△7,969,062	△699
当期変動額		
自己株式の取得	△176	△8
自己株式の消却	7,968,539	—
当期変動額合計	7,968,363	△8
当期末残高	△699	△707
株主資本合計		
前期末残高	38,129,468	36,920,247
当期変動額		
剰余金の配当	△678,997	△775,992
当期純損失（△）	△530,047	△1,490,594
自己株式の取得	△176	△8
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,209,221	△2,266,595
当期末残高	36,920,247	34,653,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,699,835	△313,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,013,334	315,786
当期変動額合計	△3,013,334	315,786
当期末残高	△313,498	2,288
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	778	△11,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,246	11,467
当期変動額合計	△12,246	11,467
当期末残高	△11,467	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,700,614	△324,966

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,025,580	327,254
当期変動額合計	△3,025,580	327,254
当期末残高	△324,966	2,288
純資産合計		
前期末残高	40,830,083	36,595,281
当期変動額		
剰余金の配当	△678,997	△775,992
当期純損失（△）	△530,047	△1,490,594
自己株式の取得	△176	△8
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,025,580	327,254
当期変動額合計	△4,234,802	△1,939,341
当期末残高	36,595,281	34,655,939

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	661,410	△2,257,113
減価償却費	304,803	275,100
差入保証金償却額	74,350	54,477
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,709	△35,846
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,048	△13,023
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△62,166	△11,802
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△4,341	△2,409
ゴルフ会員権評価損	2,175	14,230
減損損失	220,003	110,166
投資有価証券評価損益(△は益)	744,902	300,164
固定資産売却損益(△は益)	△5,337	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△160,884	—
固定資産除却損	6,650	12,434
受取利息及び受取配当金	△101,101	△92,408
保険解約損益(△は益)	△18,610	—
売上債権の増減額(△は増加)	329,887	75,299
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,379,486	689,615
前渡金の増減額(△は増加)	341,337	117,501
その他の流動資産の増減額(△は増加)	41,220	60,140
仕入債務の増減額(△は減少)	△852,688	△508,766
前受金の増減額(△は減少)	△211,650	△302,170
未払費用の増減額(△は減少)	△49,605	△20,972
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△22,888	△19,101
未払消費税等の増減額(△は減少)	△116,717	△114,353
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△50,465	27,925
その他	△3,094	43,026
小計	2,416,917	△1,597,882
利息及び配当金の受取額	101,101	92,408
法人税等の支払額	△1,550,764	△53,855
法人税等の還付額	—	230,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	967,255	△1,328,395

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117,053	△194,727
有形固定資産の売却による収入	49,366	309
無形固定資産の取得による支出	—	△94,891
投資有価証券の売却による収入	749,851	—
差入保証金の差入による支出	△320,929	△345,303
差入保証金の回収による収入	16,015	534,972
受入保証金の返還による支出	△41,061	△39,578
保険積立金の解約による収入	102,058	25,279
その他	△13,440	△42,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	424,806	△156,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△176	△8
配当金の支払額	△678,533	△774,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△678,710	△774,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△421	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	712,929	△2,259,035
現金及び現金同等物の期首残高	8,643,599	9,356,529
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,356,529	※ 7,097,494

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式 同 左 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 同 左 ②時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	—————
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法	移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益は32,097千円減少し、営業損失及び経常損失がそれぞれ32,097千円増加し、さらに税引前当期純損失が503,019千円増加しております。

項 目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～50年 工具器具備品 2年～17年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期間を基準とする均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～50年 工具器具備品 2年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度末までに負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 顧客に発行した家具購入商品券(サービス券)の使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 販売促進引当金 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—————	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 ————— ————— 為替予約 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	—————
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) —————</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

(7) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当事業年度1,732千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、金額に重要性がないと判断したため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>
	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「保険解約損益」(当事業年度1,732千円)は、金額に重要性がないと判断したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>また、「無形固定資産の取得による支出」は金額に重要性が増したため、区分掲記することにいたしました。なお、前事業年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に8,120千円含まれております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)								
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は3,828,694千円であります。</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は4,018,544千円であります。</p> <p>※2 不動産賃貸取引により担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">115,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">10,023 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,043千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保されている債務</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入保証金</td> <td style="text-align: right;">275,204千円</td> </tr> </table>	建 物	115,020千円	土 地	10,023 "	計	125,043千円	受入保証金	275,204千円
建 物	115,020千円								
土 地	10,023 "								
計	125,043千円								
受入保証金	275,204千円								
<p>※3 このうち国債10,000千円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。</p> <p>※4 銀行休業日満期手形については満期日に決済が行われたものとしております。なお、銀行休業日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">28,961千円</td> </tr> </table>	受取手形	28,961千円	<p>※3 このうち国債10,000千円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。</p> <p>※4 銀行休業日満期手形については満期日に決済が行われたものとしております。なお、銀行休業日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17,245千円</td> </tr> </table>	受取手形	17,245千円				
受取手形	28,961千円								
受取手形	17,245千円								

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																				
<p>※1</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">32,097千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">470,921 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">503,019千円</td> </tr> </table>	売上原価	32,097千円	特別損失	470,921 〃	計	503,019千円																														
売上原価	32,097千円																																				
特別損失	470,921 〃																																				
計	503,019千円																																				
<p>※2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費へ</td> <td style="text-align: right;">66,705千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,713 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">98,419千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費へ	66,705千円	その他	31,713 〃	計	98,419千円	<p>※2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費へ</td> <td style="text-align: right;">66,724千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">470,921 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101,680 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">639,327千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費へ	66,724千円	特別損失	470,921 〃	その他	101,680 〃	計	639,327千円																						
販売費及び一般管理費へ	66,705千円																																				
その他	31,713 〃																																				
計	98,419千円																																				
販売費及び一般管理費へ	66,724千円																																				
特別損失	470,921 〃																																				
その他	101,680 〃																																				
計	639,327千円																																				
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は94%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">1,846,448千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,982,568 〃</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,992 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104,104 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,402 〃</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,117,790 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">286,134 〃</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">10,241,681 〃</td> </tr> <tr> <td>支払管理費</td> <td style="text-align: right;">2,165,354 〃</td> </tr> </table>	運賃	1,846,448千円	広告宣伝費	4,982,568 〃	販売促進引当金繰入額	38,992 〃	賞与引当金繰入額	104,104 〃	役員退職慰労引当金繰入額	25,402 〃	給料手当	9,117,790 〃	減価償却費	286,134 〃	賃借料	10,241,681 〃	支払管理費	2,165,354 〃	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は93%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">1,616,771千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,853,139 〃</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,008 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91,090 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,757 〃</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,019,277 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">258,430 〃</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">10,005,748 〃</td> </tr> <tr> <td>支払管理費</td> <td style="text-align: right;">2,110,472 〃</td> </tr> </table>	運賃	1,616,771千円	広告宣伝費	3,853,139 〃	販売促進引当金繰入額	37,008 〃	賞与引当金繰入額	91,090 〃	役員退職慰労引当金繰入額	17,757 〃	給料手当	9,019,277 〃	減価償却費	258,430 〃	賃借料	10,005,748 〃	支払管理費	2,110,472 〃
運賃	1,846,448千円																																				
広告宣伝費	4,982,568 〃																																				
販売促進引当金繰入額	38,992 〃																																				
賞与引当金繰入額	104,104 〃																																				
役員退職慰労引当金繰入額	25,402 〃																																				
給料手当	9,117,790 〃																																				
減価償却費	286,134 〃																																				
賃借料	10,241,681 〃																																				
支払管理費	2,165,354 〃																																				
運賃	1,616,771千円																																				
広告宣伝費	3,853,139 〃																																				
販売促進引当金繰入額	37,008 〃																																				
賞与引当金繰入額	91,090 〃																																				
役員退職慰労引当金繰入額	17,757 〃																																				
給料手当	9,019,277 〃																																				
減価償却費	258,430 〃																																				
賃借料	10,005,748 〃																																				
支払管理費	2,110,472 〃																																				
<p>※4 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,337千円</td> </tr> </table>	土地	5,337千円	<p>※4</p>																																		
土地	5,337千円																																				
<p>※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県駿東郡</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td>遊休資産</td> <td>204,000</td> </tr> <tr> <td>春日部 ショールーム その他</td> <td>店舗等</td> <td>車両、 備品</td> <td>—</td> <td>16,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗等については、継続して収支を把握している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その結果、それぞれの減少額220,003千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地204,000千円、車両3,375千円、備品12,628千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。</p>	場所	用途	種類	その他	減損損失 (千円)	静岡県駿東郡	未利用	土地	遊休資産	204,000	春日部 ショールーム その他	店舗等	車両、 備品	—	16,003	<p>※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県駿東郡</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td>遊休資産</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>春日部 ショールーム その他</td> <td>店舗等</td> <td>建物、 備品、 その他</td> <td>—</td> <td>100,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗等については、継続して収支を把握している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その結果、それぞれの減少額110,166千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地10,000千円、建物46,371千円、備品等53,794千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。</p>	場所	用途	種類	その他	減損損失 (千円)	静岡県駿東郡	未利用	土地	遊休資産	10,000	春日部 ショールーム その他	店舗等	建物、 備品、 その他	—	100,166						
場所	用途	種類	その他	減損損失 (千円)																																	
静岡県駿東郡	未利用	土地	遊休資産	204,000																																	
春日部 ショールーム その他	店舗等	車両、 備品	—	16,003																																	
場所	用途	種類	その他	減損損失 (千円)																																	
静岡県駿東郡	未利用	土地	遊休資産	10,000																																	
春日部 ショールーム その他	店舗等	建物、 備品、 その他	—	100,166																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	21,600	—	2,200	19,400
合計	21,600	—	2,200	19,400
自己株式				
普通株式(注)	2,200	0	2,200	0
合計	2,200	0	2,200	0

(注) 自己株式の増加は、会社法第155条第7号の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。また、発行済株式及び自己株式の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	678,997	35.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	775,992	40.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,400	—	—	19,400
合計	19,400	—	—	19,400
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注)自己株式の増加は、会社法第155条第7号の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	775,992	40.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	775,991	40.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 9,356,529千円	現金及び預金 7,097,494千円
現金及び現金同等物 9,356,529千円	現金及び現金同等物 7,097,494千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	10,000	10,037	37

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,278,223	1,600,983	322,760
② その他	585	5,529	4,944
小計	1,278,808	1,606,513	327,704
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,668,920	3,812,550	△856,370
小計	4,668,920	3,812,550	△856,370
合計	5,947,729	5,419,064	△528,665

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理744,902千円を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
746,278	160,884	728

4 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	573,505

(注) 減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を立証できる場合を除き減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
債券			
① 国債	—	10,000	—
② その他	—	5,462	—

当事業年度(平成21年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	10,000	10,033	33

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,555,296	2,088,388	533,091
② その他	585	5,523	4,937
小計	1,555,882	2,093,911	538,029
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,122,589	3,562,502	△560,086
小計	4,122,589	3,562,502	△560,086
合計	5,678,471	5,656,413	△22,057

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理269,258千円を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

4 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	542,598

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理30,906千円を行っております。なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を立証できる場合を除き減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
債券			
① 国債	10,000	—	—
② その他	5,526	—	—

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	職業又は事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及び個人主要株主	大塚 勝久	—	—	当社代表取締役社長	直接18.0%	—	—	営業取引	土地の賃貸	1,200	受入保証金	37,000
								営業取引	商品の販売	8,524	—	—
役員の子近親者	大塚 春雄	—	—	当社顧問	直接3.2%	—	顧問受嘱	給与支払	内部統制システム構築に関する助言	6,450	未払費用	650
役員の子近親者が議決権を100%所有している会社等	㈱クオリア・コンサルティング	東京都千代田区	10,000	コンサルティング業	—	—	コンサルティング等の受嘱	営業取引	広報・インフラ整備等に関するコンサルティング等	8,771	—	—

- (注) 1 土地の賃貸(平成12年6月30日から)については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。また、5年毎に改定を検討することとしております。
- 2 大塚春雄は、平成20年3月28日開催の当社定時株主総会の終結時をもちまして当社の取締役を退任し、当社の顧問に就任しております。給与につきましては、嘱託就業規則に基づいて金額を決定しております。
- 3 大塚春雄は、当社代表取締役社長大塚勝久の弟であります。
- 4 広報・インフラ整備等に関するコンサルティング等の報酬は、業務内容を勘案し決定しております。なお、平成20年4月1日に業務分野の見直しを行い、広報等からインフラ整備等も含めることとしたため、その報酬を月額523千円から800千円に改定しております。これにより前事業年度に比べ、販売費及び一般管理費が2,485千円増加しております。
- 5 ㈱クオリア・コンサルティング代表取締役大塚久美子は、当社代表取締役社長大塚勝久の長女であります。
- 6 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当事業年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	大塚 勝久	—	—	当社代表取締役会長	直接18.0%	土地の賃貸	土地の賃貸	1,200	受入保証金	37,000
						—	不動産(土地)の交換	279,421	—	—

- (注) 1 土地の賃貸(平成12年6月30日から)については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。また、5年毎に改定を検討する事としております。
- 2 土地の交換については、不動産鑑定士の鑑定評価額によって交換価額を決定しております。
- 3 大塚勝久は、平成21年3月27日開催の当社株主総会の終結時をもちまして当社の代表取締役社長を退任し、当社の代表取締役会長に就任しております。
- 4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,456</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,693</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,415</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">63,600</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,999</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">7,870</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,173</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,208</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 13,026</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">158,181</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">17,843</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">65,272</td></tr> <tr><td>土地建物等減損損失</td><td style="text-align: right;">660,529</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">387,747</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">189,385</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">215,166</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,260</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,553,206</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 868,912</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">684,294</td></tr> </table>	未払事業税	2,456	貸倒引当金繰入限度超過額	14,693	賞与引当金	42,415	未払事業所税	63,600	たな卸資産評価損	11,999	繰延ヘッジ損益	7,870	その他	28,173	小計	171,208	評価性引当額	△ 13,026	合計	158,181	一括償却資産償却超過額	17,843	ゴルフ会員権等評価損	65,272	土地建物等減損損失	660,529	投資有価証券評価損	387,747	役員退職慰労引当金	189,385	その他有価証券評価差額金	215,166	その他	17,260	小計	1,553,206	評価性引当額	△ 868,912	合計	684,294	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,880</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,115</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">57,524</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">201,016</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">64,012</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,636</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,406</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 201,016</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">196,390</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)との相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 2,009</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">194,380</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">17,026</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">73,843</td></tr> <tr><td>土地建物等減損損失</td><td style="text-align: right;">284,639</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">284,187</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">184,581</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,355</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,171,290</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,101</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,058,025</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 803,393</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,254,631</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 2,009</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 2,009</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)との相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,009</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">—</td></tr> </table>	未払事業税	13,880	貸倒引当金繰入限度超過額	219	賞与引当金	37,115	未払事業所税	57,524	たな卸資産評価損	201,016	たな卸資産除却損	64,012	その他	23,636	小計	397,406	評価性引当額	△ 201,016	合計	196,390		△ 2,009		194,380	一括償却資産償却超過額	17,026	ゴルフ会員権等評価損	73,843	土地建物等減損損失	284,639	投資有価証券評価損	284,187	役員退職慰労引当金	184,581	その他有価証券評価差額金	26,355	繰越欠損金	1,171,290	その他	16,101	小計	2,058,025	評価性引当額	△ 803,393	合計	1,254,631	その他有価証券評価差額金	△ 2,009	合計	△ 2,009		2,009		—
未払事業税	2,456																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	14,693																																																																																														
賞与引当金	42,415																																																																																														
未払事業所税	63,600																																																																																														
たな卸資産評価損	11,999																																																																																														
繰延ヘッジ損益	7,870																																																																																														
その他	28,173																																																																																														
小計	171,208																																																																																														
評価性引当額	△ 13,026																																																																																														
合計	158,181																																																																																														
一括償却資産償却超過額	17,843																																																																																														
ゴルフ会員権等評価損	65,272																																																																																														
土地建物等減損損失	660,529																																																																																														
投資有価証券評価損	387,747																																																																																														
役員退職慰労引当金	189,385																																																																																														
その他有価証券評価差額金	215,166																																																																																														
その他	17,260																																																																																														
小計	1,553,206																																																																																														
評価性引当額	△ 868,912																																																																																														
合計	684,294																																																																																														
未払事業税	13,880																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	219																																																																																														
賞与引当金	37,115																																																																																														
未払事業所税	57,524																																																																																														
たな卸資産評価損	201,016																																																																																														
たな卸資産除却損	64,012																																																																																														
その他	23,636																																																																																														
小計	397,406																																																																																														
評価性引当額	△ 201,016																																																																																														
合計	196,390																																																																																														
	△ 2,009																																																																																														
	194,380																																																																																														
一括償却資産償却超過額	17,026																																																																																														
ゴルフ会員権等評価損	73,843																																																																																														
土地建物等減損損失	284,639																																																																																														
投資有価証券評価損	284,187																																																																																														
役員退職慰労引当金	184,581																																																																																														
その他有価証券評価差額金	26,355																																																																																														
繰越欠損金	1,171,290																																																																																														
その他	16,101																																																																																														
小計	2,058,025																																																																																														
評価性引当額	△ 803,393																																																																																														
合計	1,254,631																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△ 2,009																																																																																														
合計	△ 2,009																																																																																														
	2,009																																																																																														
	—																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">133.3%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">180.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%	評価性引当額	133.3%	住民税等均等割	5.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	180.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%																																																																																														
評価性引当額	133.3%																																																																																														
住民税等均等割	5.0%																																																																																														
その他	0.7%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	180.1%																																																																																														

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金(東京都家具厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在) (単位:千円) 年金資産の額 99,347,288 年金財政計算上の給付債務の額 135,183,767 差引額 <u>△ 35,836,478</u></p> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年12月分) 4.91%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△22,868,015千円、資産評価調整加算額△14,813,630千円、別途積立金450,494千円及び剰余金1,394,672千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社の財務諸表上、特別掛金154,219千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 当社は、厚生年金基金への拠出額356,834千円を勤務費用(販売費及び一般管理費)として計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金(東京都家具厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在) (単位:千円) 年金資産の額 73,397,741 年金財政計算上の給付債務の額 134,579,128 差引額 <u>△61,181,386</u></p> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年12月分) 5.36%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の当年度不足金△30,778,200千円、未償却過去勤務債務残高△21,632,297千円、資産評価調整加算額△10,927,851千円、別途積立金2,156,961千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社の財務諸表上、特別掛金154,300千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 当社は、厚生年金基金への拠出額356,966千円を勤務費用(販売費及び一般管理費)として計上しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,886.37円	1株当たり純資産額 1,786.41円
1株当たり当期純損失 27.32円	1株当たり当期純損失 76.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失(千円)	530,047	1,490,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	530,047	1,490,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,399	19,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名	選任の種別
大塚 勝久	代表取締役会長	代表取締役会長	重任
大塚 久美子	代表取締役社長 兼営業本部長	代表取締役社長 兼営業本部長	重任
金子 正幸	取締役常務執行役員 総務部長兼業務管理部管掌	取締役常務執行役員 総務部長兼業務管理部管掌	重任
福田 明	取締役常務執行役員 人事部長	取締役常務執行役員 人事部長	重任
佐野 春生	取締役上席執行役員 商品部長	取締役上席執行役員 商品部長	重任
中尾 秀光	取締役(社外取締役)	取締役(社外取締役)	重任
阿久津 聡	取締役(社外取締役)	一橋大学大学院 国際企業戦略研究科准教授	新任

2. 新任監査役候補

氏名	新役職名	現役職名	選任の種別
松本 真輔	監査役(社外監査役・非常勤)	中村・角田・松本法律事務所 パートナー	新任

3. 退任予定取締役

氏名	新役職名	現役職名
大塚 精一郎	顧問	取締役

4. 退任予定監査役

氏名	新役職名	現役職名
山本 武一	(退任)	監査役(社外監査役・非常勤)

③就任及び退任予定日

平成22年3月26日

(2) その他

商品分類別売上高

区分	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
家具				
収納家具	2,303,424	3.5	1,900,635	3.3
和家具	351,080	0.5	312,778	0.6
応接	16,014,664	24.0	13,998,610	24.2
リビングボード	5,041,769	7.5	4,345,381	7.5
学習・事務	3,355,807	5.0	2,897,061	5.0
ダイニング	12,808,187	19.2	11,079,499	19.1
ジュータン・カーテン	4,740,678	7.1	4,553,026	7.9
寝具	14,570,468	21.8	13,517,006	23.3
電気・住器	2,312,724	3.5	1,974,444	3.4
単品	1,631,206	2.4	1,354,826	2.3
リトグラフ・絵画	95,547	0.1	50,412	0.1
その他	3,505,927	5.3	1,872,778	3.2
売上高	66,731,486	99.9	57,856,460	99.9
不動産賃貸収入	72,149	0.1	68,746	0.1
合計	66,803,636	100.0	57,925,207	100.0